

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	三井化学株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
工場等の名称	三井化学株式会社 名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市南区丹後通2丁目1番地
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	ウレタン樹脂原料、半導体製造工程用テープ、表面保護用粘着テープ、高機能不織布、及び電解液等の製造
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

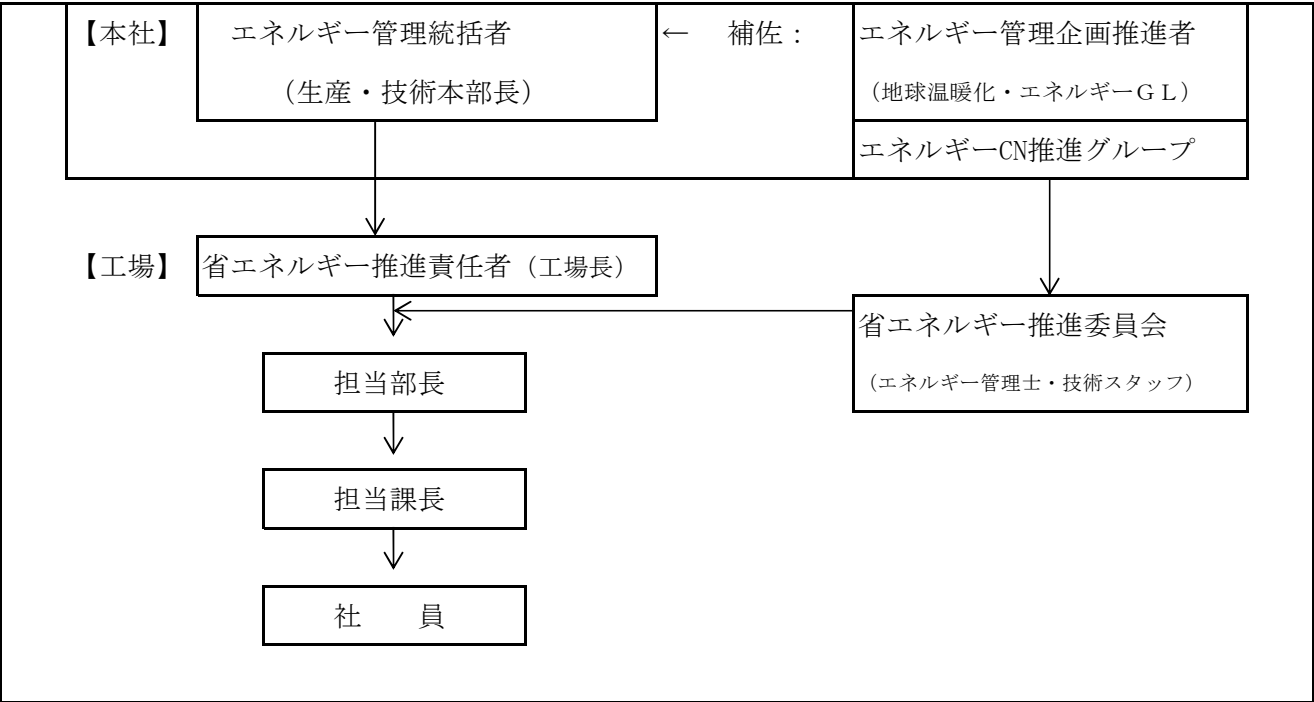
公表期間	令和6年7月22日 ～ 令和6年10月20日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） 三井化学株式会社 名古屋工場 管理部
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	Kikuhiro.Mizuno@mitsuichemicals.com		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

別添資料参照

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		29,755	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算）出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	29,755	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス 総 排 出 量	34,047	t-CO ₂	33,700	t-CO ₂	30,883	t-CO ₂	29,755	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			1.0	%	9.3	%	12.6	%		%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの 排 出 量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりの みなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

生産プラント全般に生産量増加（+108.5%）で推移したものの、エチレン換算生産量では、前年度対比96.2%と減少した。特に電気の大口ユーザーの使用量減少及びCIL建設に伴う高機能FCのクリーンルーム停止等により、特に電気のエネルギー使用量が減少している。
省エネ施策としては、プロセスの見直し、照明のLED化等を進め、前年度対比353 t を削減した。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
再生可能エネルギーの活用	①太陽光発電システムの導入（第Ⅰ期） ②太陽光発電システムの導入検討（第Ⅱ期） ③CO ₂ フリー電力の購入検討	①△557 ^{トン} /年の削減	①PPAによる太陽光発電システム導入 24年2月稼働；-423 ^{トン} /年 （電力排出係数0.379kgCO ₂ /KW h 換算） ②③継続検討中
工場等の製造工程における対策	①エネルギー効率のよい機器の購入（更新） ②プロセス改良による電気、蒸気使用量の削減	工場全体の取り組みで△347トン以上の削減	①照明のLED化、高効率空調機への更新等実施 ②R5年度度実績；-353 ^{トン} /年
省エネルギー・省資源の行動実践 （冷暖房・照明）	①冷暖房基準の遵守 ・冷房温度28℃ ・暖房温度20℃ ②不要空調の停止の徹底 ③不要照明の消灯の徹底 ④照度確認による蛍光灯の間引き	同上	①～④を実施
廃棄物の排出抑制	①包装材、梱包材の合理化・減量化を図ると共に、リサイクルを促進する。 ②各製品の収率向上による不良品の低減を図る。	最終埋立比率1%以下の維持	①、②ともに実施 産廃最終埋立比率は0.72%から0.11%増加の0.83%であったが、1%以下を維持

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
R5年度	PPAによる太陽光発電システム	モジュール：950.4kW、PCS：800kW 基準年間発電量：1,216MWh（24年度発電量：149.5MWh）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

PPAによる太陽光発電システム導入の検討を決定。 24年2月稼働 24年度発電量：149.5MWh
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--